

JSA 学術情報ニュース

No. 143 2013年11月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

- 「電気事業法の一部を改正する法律案」が閣議決定されました

平成 25 年 10 月 15 日

資源エネルギー庁

<http://www.meti.go.jp/press/2013/10/20131015002/20131015002-1.pdf>

- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第37回総会の結果について（お知らせ）

平成 25 年 10 月 22 日

環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17281>

高等教育と科学・技術に関する情報

- 法科大学院における組織見直しの更なる促進方策の強化について（提言）

平成 25 年 9 月 18 日

中央教育審議会 大学分科会 法科大学院特別委員会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1341063.htm

- 研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース 中間取りまとめ

平成 25 年 9 月 26 日

第 7 期基本計画推進委員会（平成 25 年 10 月 1 日）資料

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/09/_icsFiles/afieldfile/2013/09/26/1339981_02_1.pdf

- 「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」改定に向けての基本的方向性

平成 25 年 9 月 30 日

科学技術・学術審議会 学術分科会（第 54 回）資料

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryo/attach/1340259.htm

- OECD 国際成人力調査（PIAAC：ピアック）日本版報告書

平成 25 年 10 月 8 日

文部科学省生涯学習政策局

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/10/1340025.htm

- 高血圧症治療薬の臨床研究事案を踏まえた対応及び再発防止策について

（中間とりまとめ）

平成 25 年 10 月 8 日

高血圧症治療薬の臨床研究事案に関する検討委員会

<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000026006.pdf>

- 交付金、18 国立大に重点

国立大学の改革を加速させようと、文部科学省は来年度から、国立大への運営費交付金

を18大学に重点的に配分する。これまで運営費交付金は学生数や規模などに応じて全国立大にほぼ機械的に振り分けられてきていて、一部とはいえ、限られた大学だけに政策的に配られるのは初めてだ。交付金の格差という「アメとムチ」を前に、各大学は対応を迫られている。

文科省は、来年度の運営費交付金として約1兆1410億円（前年度比618億円増）を財務省に予算要求した。このうち110億円について、大学組織や研究教育の抜本的な改革構想を示した18大学に対し、2・8億～11億円ずつ重点配分する方針だ。（朝日新聞 2013/10/11）

●高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について

（第四次提言素案参考資料）

平成25年10月11日 第13回 教育再生実行会議 資料

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai13/sankou1.pdf>

●中教審分科会、教育委員会改革2案を中間報告

教育委員会改革を議論している中央教育審議会教育制度分科会は10日、中間報告を大筋で了承した。「教育行政の執行機関を現在の教委から首長にする」と「従来通り教委のままにして役割を限定する」の2案を併記。いずれも教育長を教育行政の責任者とし、首長に任命・罷免権を与える。分科会は年内に一本化して下村博文文部科学相に答申。来年の通常国会で地方教育行政法の改正を目指す。（日本経済新聞 2013/10/11）

●イノベーション創出に向けた大学等の知的財産の活用方策（中間取りまとめ）

平成25年10月11日 大学等知財検討作業部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/006/houkoku/1340994.htm

●私学ずさん経営、監視強化…立ち入り検査可能に

経営破綻に陥るなどした学校法人に対する立ち入り検査などを可能にするため、政府が私立学校法を改正する方針を固めたことが12日、分かった。大学や専門学校、幼稚園の廃止で学生にも混乱が広がった学校法人「堀越学園」の解散の例を教訓に、問題を抱える法人を早い段階から把握する狙いがある。

改正案では、学校法人の運営が混乱するなどの「重大な問題」が生じた場合、文部科学省や都道府県は実態を把握するため、立ち入り検査ができると規定。法令違反などが発覚すれば改善命令を出すほか、法人の財産を流用するなどした役員に対する解職命令も明記する。（読売新聞 2013/10/13）

●「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」（報告）

平成25年10月15日 教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/093/houkoku/attach/1340445.htm

●第10回国際科学技術大臣会合の結果について

平成25年10月17日 内閣府

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20131017/kokusai-1.pdf>

●独立行政法人：統合案を提示 厚生労働、農水両省

厚生労働、農水両省はそれぞれ、所管する独立行政法人の統合案を行革推進会議（議長・安倍晋三首相）の作業部会に提示した。厚労省は全国30の労災病院を運営する「労働者健康福祉機構」（常勤職員1万5609人）と労災予防を研究する「労働安全衛生総合研究所」（同100人）、「医薬基盤研究所」（同80人）と「国立健康・栄養研究所」（同38人）をそれぞれ統合。農水省は「水産大学校」（同169人）と「水産総合研究センター」（同925人）を統合するとしている。（毎日新聞 2013/10/21）

●新たな研究開発法人制度について（骨子案）

平成25年10月23日

新たな研究開発法人制度創設に関する有識者懇談会（第2回）資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/kenkyu/2kai/siryu3.pdf>

●小中教員1万4000人削減求める 財政制度審

財政制度等審議会（財務相の諮問機関）は28日の分科会で、教育予算を議論した。公立小中学校の教員の定数を巡り財務省は少子化の影響を考え、2020年度までの7年間で毎年2千人ずつ、合計で1万4千人減らすべきだと主張した。生徒の学習意欲の向上などを理由に少人数学級をめざす文部科学省は逆に2万4千人の増員を求めている。（日本経済新聞 2013/10/28）

●大学の卒業認定厳格化へ 留年増でも補助金減額せず

政府の教育再生実行会議は29日、留年する学生が増えて定員を超過した場合、大学への補助金などが減額される現在の制度を緩和するよう提言する方針を固めた。成績の悪い学生でも留年させにくいという現状を改め、大学の卒業認定を厳しくするよう促して「出口管理」を強めるのが狙い。（47NEWS 2013/10/30）

●研究者雇用規制：有期契約上限「10年に延長」自民党方針

自民党は31日、内閣部会などの合同会議を開き、大学や研究機関と期間の定めのある労働契約を結んでいる研究者らについて、有期契約の上限を現行の5年から10年に延長する方針を了承した。従業員に無期契約への転換権を認めた労働契約法の特例として、研究開発力強化法改正案を議員立法で今国会に提出する。大学や研究機関は予算の制約から無期雇用を増やすことが難しいため、優秀な人材の確保を後押しする狙いがある。（毎日新聞 2013/10/31）

●高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai4_1.pdf

●大学入試、1点刻み廃し面接重視を 教育会議が提言

政府の教育再生実行会議（座長・鎌田薫早稲田大総長）は31日、現行の大学入試センター試験に替え、1点刻みではなく一定幅の段階評価とする共通試験の導入を安倍首相に提言した。2次試験では、学力だけでなく面接や論文を重視するよう各大学に求めた。

高校在学中に学習到達度を測る新たなテストの創設も求め、共通試験と合わせた2本立ての「達成度テスト」（仮称）とし、ともに複数回受験できる制度設計を目指す。今後、中教審で具体的に審議するが、態勢整備には大学・高校関係者の理解が不可欠で、実現には曲折が予想される。（中日新聞 2013/10/31）

●最先端基礎研究に2000億円 医療や素材、政府が新基金

政府は来年度から5年間にわたり最先端の基礎研究を支援する基金に、2000億円前後を計上する検討に入った。12月上旬にまとめる今年度補正予算案に盛り込む。実用化に遠い基礎研究は企業の資金支援を受けにくいいため、国が医療や素材など個別の研究課題を選び研究費を支援する。次世代の科学技術をけん引する研究を後押しし、成長底上げにつなげる。（日本経済新聞 2013/11/3）

原子力発電問題に関する情報

●原発ゼロ社会への道 新しい公論形成のための中間報告

2013年10月

原子力市民委員会

http://www.ccneJapan.com/20131007_CCNE_report_01.pdf

●福島第1汚染水制御 首相発言に知事が異議 「漏れは事実」

福島第1原発の汚染水問題で、佐藤雄平福島県知事は15日、「現実問題として汚染水が漏れたのは事実」と語り、安倍晋三首相が「（汚染水の）状況はコントロールされている」と述べた発言に異を唱えた。原発視察後、記者団の質問に答えた。

佐藤知事は「安倍首相は（汚染水は港湾内0・3平方キロで完全にブロックされていると）国際公約したのだから、ブロックしていることを国が示してほしい」と話した。（河北新報 2013/10/16）

●汚染水、IAEAが海域調査へ…政府、受け入れ

東京電力福島第一原子力発電所の汚染水問題を巡って、政府は国際原子力機関（IAEA）に原発周辺海域の水質調査を要請し、11月にも調査団を受け入れることが22日わかった。韓国など周辺国との共同調査は見送る。政府筋が明らかにした。

政府は、これまでの周辺海域などの調査で日本産水産物の安全性を確認しているが、IAEAによる調査を受け入れることで、安全性を改めて国内外にアピールする狙いがある。（読売新聞 2013/10/22）

●福島第1原発沖1キロの港湾外、再びセシウム検出

東京電力は22日の定例会見で、福島第1原発の港湾外の海水で放射性セシウム137を1リットル当たり1・6ベクレル検出したと発表した。原発の沖合約1キロ地点。8月に調査を始めて以来、検出は2度目で最高値となる。汚染が港湾外の外洋に継続的に広がっている可能性がある。（日本経済新聞 2013/10/22）

●規制委「ますます事態悪化」東電の安全策疑問視

福島第一原子力発電所で汚染水漏れが相次いでいる問題で、原子力規制委員会は23日の定例会で、東京電力の安全管理体制について、大幅な見直しを求める方針を決めた。

福島第一の汚染水問題で抜本的な解決策を打ち出せない一方、再稼働を目指す柏崎刈羽原発（新潟県）については十分な安全管理が可能とする東電の姿勢を問題視した。（読売新聞 2013/10/23）

●原子力政策大綱、新たに作成せず 政府有識者会議で一致

内閣府原子力委員会のあり方を見直している政府の有識者会議は24日、原子力政策の基本方針である「原子力政策大綱」を廃止することで一致した。必要な業務に関する論点整理で「エネルギー基本計画や科学技術基本計画がある中で、網羅的な原子力政策大綱は作成しない」とした。大綱は1956年から約5年ごとに策定。新たな大綱を検討中の2012年、原子力関係者だけを集めた非公式会合に批判が集まったことを機に作業を中止していた。（日本経済新聞 2013/10/24）

大震災、防災に関する情報

●津波：岩手沖で巨大化…「明治三陸」と同地域 海洋機構

海洋研究開発機構の研究チームは、東日本大震災で津波を巨大化させた場所について、「岩手県の東約200キロ沖の日本海溝沿い」とする分析結果を発表した。津波で生じた海底の磁場の変化を解析した。地震が始まった場所から北東に約100キロ離れ、1896年に起きた明治三陸津波の発生源と重なっていた。英科学誌で8日掲載される。（毎日新聞 2013/10/8）

その他の情報

●「産業競争力強化法案」が閣議決定されました

平成25年10月15日

経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2013/10/20131015001/20131015001-1.pdf>

【経済界の動き】

●意見書 「東日本大震災からの復興の加速に向けて」

2013年10月7日

全国経済同友会 震災復興部会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/131007a.html>

●「当面の地球温暖化政策に関する考え方」公表

－ 2020年目標はエネルギー政策が固まった段階で決定・表明すべき

2013年10月10日

一般社団法人 日本経済団体連合会

http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2013/1010_02.html

●真に実効的な将来枠組みの構築に向けて－COP19への提言－

2013年10月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/088.html>

●今後のエネルギー政策のあり方に関する提言

2013年10月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/089.html>

●2013年度経団連規制改革要望

2013年10月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/087.html>

【日本学術会議の動き】

●報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 生物学分野

平成25年（2013年）10月9日

日本学術会議

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物学分野の参照基準検討分科会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h131009.pdf>

●提言 研究用原子炉のあり方について

平成25年（2013年）10月16日

日本学術会議

基礎医学委員会・総合工学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t178-1.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●大阪府立・市立大統合「学長選廃止を」 有識者会議提言

大阪府立大と大阪市立大の統合のため府市が設置した「新大学構想会議」は9日、統合後の大学では学長選考で教職員による投票を廃止することや、理事長と学長を分離することなどを求める提言を府市に提出した。

提言は両大学のガバナンス体制を検証。市大は教職員の意向投票結果を尊重して学長を選んでいるが、こうした方法は公立大では数例しかないとして廃止を提言。大学法人の経営審議機関と教育研究審議機関の構成員から選出した選考会議が選び、最終的には首長が任命するよう求めた。理事長と学長の兼務もやめ、理事長は経営や改革を担当し、学長は教育研究を担当する体制が望ましいと指摘した。（日本経済新聞 2013/10/10）

●東大、京大などの授業配信へ…実施団体が発足

インターネットで大学の授業を社会人や高校生らに広く無料配信する「大規模公開オンライン講座」（MOOC＝ムーク）を実施する団体「日本オープンオンライン教育推進協議会」（JMOC、理事長＝白井克彦・放送大学学園理事長）が11日、発足した。

来春から東京大や京都大、早稲田大、慶応大など13校の授業を配信する予定だ。公開するのは、歴史学や統計学、サブカルチャー論、外国人学生向けの日本語講座など計13科目。（読売新聞 2013/10/13）

●橋下大阪市長の府・市大学統合問題 大学関係者が憂慮声明

大阪府立大学と大阪市立大学の元教員と卒業生でつくる「大阪府立大学と大阪市立大学の統合問題を考える懇談会」は15日、「橋下（徹大阪）市長の大学自治への介入と府大・市大の拙速な統合を憂慮する」と題した声明を発表しました。

代表世話人の宮本憲一市立大学名誉教授、小林宏至府立大学名誉教授、世話人の西谷敏市立大学名誉教授、三本弘乗元府立大学教授らが府庁内で記者会見。宮本氏は統合問題が「チェックとか議論がないまますすめられていることに大きな危惧を感じている」と述べました。（しんぶん赤旗 2013/10/16）

●高血圧学会も調査へ 降圧剤の臨床研究

ノバルティスファーマ（東京）の降圧剤ディオバンを使った臨床研究のデータ操作問題で、日本高血圧学会の倫理委員会は25日に大阪市で開いた総会で、京都府立医大など5大学の研究の事実関係を調査する方針を示した。

京都府立医大の研究については、事務局を務めた医師や統計解析をしたノ社の元社員から聞き取りを行う方向。（河北新報 2013/10/25）

●「拙速な対策は禍根」 水文科学学会が汚染水問題で提言

地下水の研究者らでつくる日本水文科学学会は31日、東京電力福島第1原子力発電所の汚染水対策に関する提言をまとめ、経済産業省や原子力規制庁など関係省庁に提出した。

「データがない状態での拙速な対策は将来に重大な禍根を残す」と指摘。国が責任を持って計画を作り、地質や土壌、水の流れなどを詳しく観測する必要性を強調した。（日本経済新聞 2013/10/31）

【民主団体等をめぐる動き】

●生保法改正案：研究者ら1087人、反対声明に賛同

政府が秋の臨時国会に提出した生活保護法改正案に反対する大学教員らのグループは24日、「改正案は自由で民主的な社会の基盤を掘り崩す」とする反対声明に賛同した学者・研究者が、1カ月余で1087人に上ったと発表した。

法案は生活保護の申請時に本人の資産や収入、親族の扶養状況について書類の提出を原則として求めるなど、申請手続きを厳格化し親族の扶養義務を強調した内容。通常国会では廃案になった。これに対し、グループは「全体として生活保護を権利でなく『施し』と

して困窮者とその親族に屈辱感を与え、社会的に分断排除する」などとする声明文を作成。9月から賛同者を募っていた。(毎日新聞 2013/10/25)

●秘密保護法案、憲法踏みにじる 法学者ら270人が反対声明

政府が今国会に提出した特定秘密保護法案に反対する法学者ら10人が28日、東京の衆院議員会館で記者会見し「法案は基本的人権の保障、国民主権、平和主義という憲法の基本原理をことごとく踏みにじり、傷つける危険性の高い提案」などとする声明を出した。

憲法・メディア法と刑事法の研究者が、それぞれ声明を作成。全国の大学教授や弁護士ら計270人以上が賛同した。(47NEWS 2013/10/28)

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2013年10月号 特集：2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京開催決定
http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年10月号 特集：災害復興とジェンダー
特集：震災復興の論理—新自由主義と日本社会—
特集：災害に対するレジリエンスの構築に向けて
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jsssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年10月号 レポート1：巨大地震に備えた消防防災研究の方向性（その2）
レポート2：コンピュータシステムの高性能化への動き 他
http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

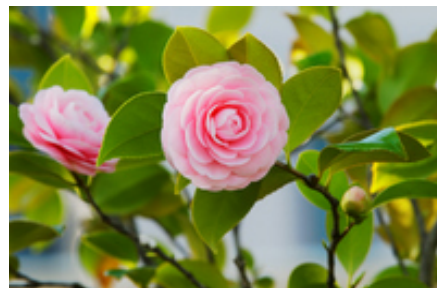
◎日経サイエンス

2013年11月号 特集：眠りと夢
特集：モノ作り革命

2013年12月号 特集：食欲
<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2013年10月号 特集：原発解体イノベーション
2013年11月号 特集：“科学的”とは何か
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2013年10月の情報を扱っています。)